

# 国連からも勧告 老後を安心して暮らせる年金制度 に変わるにはどうすれば？

週刊女性 2016年9月20日号 2016/9/10

公的年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）が8月26日、16年4月～6月の運用成績が5兆2342億円の赤字となったことを明らかにした。

15年度にも5兆3098億円の運用損を出していたが、参院選後の7月末まで公表をしなかったことで批判を集めたばかり。野党は「大切な年金がアベノミクスの犠牲になっているのではないか」（山井和則衆院議員）として、9月末召集の臨時国会で追及するかまえた。

## アベノミクスのための官製株式操作

GPIFは14年10月に年金積立金の運用割合を変更、表のように6割を占めていた国内債券を減らして、国内外の株式比率を2倍に引き上げている。

GPIFによる年金運用割合の変化。左が変更前のグラフ。14年10月以降、右のグラフの比率に変更

その狙いを鹿児島大学法科大学院の伊藤周平教授（社会保障法）は次のように分析する。

「株式比率を上げたのは、政府は運用収入を上げるためと説明していますが、それはあくまで名目。おそらく株価を釣り上げたかったのでしょう。GPIFが買ってくれるということで投資家にとって安心材料になるし、実際に株価は上がりました。官製株式操作を行ったといっても大げさではない。アベノミクスがうまくいっているように見せかけた部分もあったのでは」

2期連続の赤字で、6月末時点の運用資産は129兆7012億円に。

## 政府の狙いは支給開始年齢の引き上げ



GPIFによる年金運用の推移（GPIFが発表した運用実績などをもとに編集部作成）

「いっそ運用をやめてしまうか、ハゲタカのような、金儲けのためには手段を選ばない

投資ファンドにお金を預けるか。どちらかにすべきだと思います」

そう指摘するのは経済アナリストの森永卓郎さんだ。

「株で運用すればアップダウンは当然あります。長い目で見ると、ある程度の利回りは取れるんですが、株価が下がったときには今回のように袋叩きに遭うという構造なんです。そこで一喜一憂しても仕方がない」

安倍首相も「運用は長期的な視点で行い、短期的な評価はすべきでない」と主張しているが、そもそも年金積立金は、私たちが支払った年金保険料から拠出した“貯金”を積み立てたもの。無謀なギャンブルに使われてはたまらない。

「今の年金は賦課方式といって、現役世代が払った年金保険料を年寄りで山分けするという仕組み。GPIFが5兆円の赤字を出したからといって、年金保険料や給付額への影響は今のところほとんどありません。むしろ政府が本当にやりたいのは、支給開始年齢を引き上げることのほう」（森永さん）

いまや65歳定年の企業はそう珍しくない。雇用延長をできる機会が増えたとはいえ、60歳で定年を迎えたあと、再就職できない人は大勢いる。

森永さんが続ける。

「もし年金が67歳や68歳の支給開始になれば、完全に無収入になる期間が数年間はできてしまうことになる。年金制度そのものが壊れることはないにせよ、今後、減ることはあっても増える可能性はない。GPIFの赤字どころではなく、これらの問題は国民生活に決定的な影響を与えます」

## 国連から最低保障年金を作るよう勧告

国は04年から100年かけて、積立金を少しずつ取り崩す計画を実行している。保険料や税金で足りない分を穴埋めするためだ。これに対し、「10年かけて100兆円を取り崩せばいい」と伊藤教授。

「高齢化のピークを迎えるのは9年後の2025年。それを過ぎたら、年金をもらう人はまた減り始めます。運用で損を出したり、かつて問題になったグリーンピアのようなハコモノを作る資金に流用されたりするぐらいなら、被保険者のために取り崩して使うべきです。積立金のうち10兆円を毎年取り崩して使えば、基礎年金の給付水準を上げられます。月8万円ぐらいにはなるのではないか」

そのうえで、老後を安心して“暮らせる年金制度”に変えていく。伊藤教授の提案はこうだ。

「現在も基礎年金の半分は国庫負担が入っていますが、長期的に見れば、私はすべてを税金でまかなったほうが良いと思います。基礎年金の財源が保険料というのは、先進国では珍しい。そして積立金を使いつつ給付水準を上げていく。すると保険料を払っても払わなくても、最低生活費は年金で保障されます。最低生活のための最低保障年金を作るよう、日本は国連の社会権規約委員会から勧告されているんです。とにかく高齢者の貧困が甚だしい、と」

最低保障年金とは、スウェーデンやノルウェーなどの国々で導入されている制度だ。例

例えばスウェーデンでは、所得に比例して支払われる年金のほかに、低所得などの理由で保険料が支払えない人も年金を受けられるよう、全額税金の最低保障年金を設けている。

これを日本で作るとして、財源はどうするのかという声が聞こえてきそうだが、

「積立金を取り崩し、基礎年金の水準を引き上げている間に、消費税では無理なので税制改革をやっていく。所得税、法人税を引き上げれば、十分に財源を確保できるのではないかと思います」（伊藤教授）

厚労省によれば16年、ひとり暮らしの高齢者は初めて600万人を超えた。その半数が貧困にあえいでおり、なかでも女性の“下流老人”が目立つ。そんな時代を迎えているからこそ、最後まで安心して生きていけるための年金改革を急がなければならない。

## 『マクロ経済スライド制』対応 将来もらえる「年金」シミュレーション

週刊女性 2016年9月20日号 2016/9/10

### 「年金は実質的に約1%ずつ目減りしていくんです」

アラフィフになると、そろそろ気になってくるのが老後資金。“たいした貯金もないけど大丈夫かな”と心配しつつ、“60歳からは年金も出るはず。なんとかなるよね”なんて自分に言い聞かせたりして……。

「うーん、みなさん、あまりにも自分の年金のことを知らなすぎる」

と渋い顔をするのは、社会保険労務士の北村庄吾さん。夫婦の働き方や年代などによって、年金額は大きく違ってくるのだという。

まず会社員の場合、国民年金+厚生年金という2階建ての年金がもらえる。職場によっては、企業年金がプラスで用意されているところも。一方、自営業者や専業主婦は国民年金のみ。

「現在、受け取れる年金は、国民年金に40年加入して、年額80万円くらい。厚生年金は、収入にもよりますが、40年加入して年額120万円くらい。会社員+専業主婦家庭なら、夫婦で合計280万円になりますが、自営業夫婦なら、160万円しかもらえません」（北村さん、以下同）

おまけにこの金額、今後は実質的に目減りしていく予定だ。これまで年金額は、物価が上昇すればその割合に応じて増えていたが、'15年4月から『マクロ経済スライド制』が発動、物価の上昇分から約1%引いた率でしか年金額が上がりなくなったのだ。

「年金は実質的に約1%ずつ目減りしていくんです」

さらに忘れてはならないのが、年金をもらい始める年齢も徐々に引き上げられていると

いうこと。昭和36年4月2日以降に生まれた男性、昭和41年4月2日以降に生まれた女性は、65歳からの受給になる。

「少子高齢化の進行で、年金の支え手が今後はさらに減ります。1960年代は、高齢者1人を11人の現役世代が支えていましたが、今は1人を2.3人が支え、50年後は1.3人になる見込みです。年金制度の根幹が揺らいでいるわけで、さらなる受給開始年齢の引き上げが必要になってくるでしょう。'19年の年金制度見直しでは、受給開始年齢を67歳にする案が出てくるのではないかと私はらんでいます」

先細りの公的年金だけではあてにできそうにないため、「今後は自力で年金を用意する必要があります」と厳しく見通す。

まずは、次ページからの表を見て、自分たちはおよそいくら年金が受け取れるのか知り、どのくらいプラスアルファが必要か考えてみよう。

**【夫が会社員・妻が専業主婦の場合】**  
平均給与30万円の場合

・夫婦の年齢は同じ  
・夫23歳で就職、60歳定年。妻23歳で結婚、60歳まで専業主婦  
・夫の月収は現在までの平均値。年金月額は夫婦2人の合計額

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	108,895	100,803	93,072	85,504	78,292	71,286	65,019
35歳	118,626	108,895	100,803	93,072	85,504	78,292	71,286
40歳	130,201	118,626	108,895	100,803	93,072	85,504	78,292
45歳	143,119	130,201	118,626	108,895	100,803	93,072	85,504
50歳	155,038	143,119	130,201	118,626	108,895	100,803	93,072
55歳	164,411	155,038	143,119	130,201	118,626	108,895	100,803
60歳	172,615	164,411	155,038	143,119	130,201	118,626	108,895
65歳	181,964	172,615	164,411	155,038	143,119	130,201	118,626
70歳	—	181,964	172,615	164,411	155,038	143,119	130,201
75歳	—	—	181,964	172,615	164,411	155,038	143,119
80歳	—	—	—	181,964	172,615	164,411	155,038

平均給与40万円の場合

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	121,031	112,037	103,445	95,034	87,017	79,231	72,265
35歳	131,847	121,031	112,037	103,445	95,034	87,017	79,231
40歳	144,712	131,847	121,031	112,037	103,445	95,034	87,017
45歳	159,069	144,712	131,847	121,031	112,037	103,445	95,034
50歳	172,316	159,069	144,712	131,847	121,031	112,037	103,445
55歳	182,735	172,316	159,069	144,712	131,847	121,031	112,037
60歳	191,853	182,735	172,316	159,069	144,712	131,847	121,031
65歳	202,244	191,853	182,735	172,316	159,069	144,712	131,847
70歳	—	202,244	191,853	182,735	172,316	159,069	144,712
75歳	—	—	202,244	191,853	182,735	172,316	159,069
80歳	—	—	—	202,244	191,853	182,735	172,316

平均給与50万円の場合

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	133,167	123,271	113,818	104,563	95,743	87,175	79,512
35歳	145,068	133,167	123,271	113,818	104,563	95,743	87,175
40歳	159,223	145,068	133,167	123,271	113,818	104,563	95,743
45歳	175,020	159,223	145,068	133,167	123,271	113,818	104,563
50歳	189,595	171,782	159,223	145,068	133,167	123,271	113,818
55歳	201,058	189,595	168,578	159,223	145,068	133,167	123,271
60歳	211,091	201,058	189,595	168,578	159,223	145,068	133,167
65歳	222,524	211,091	201,058	189,595	168,578	159,223	145,068
70歳	—	222,524	211,091	201,058	189,595	168,578	159,223
75歳	—	—	222,524	211,091	201,058	189,595	168,578
80歳	—	—	—	222,524	211,091	201,058	189,595

表はすべて社労士・北村庄吾さんによる試算

年齢・年収別 将来もらえる「年金」シミュレーション (1)

**【夫婦ともに会社員・厚生年金に加入の場合】**

- ・夫婦の年齢は同じ
- ・夫婦ともに23歳で就職、60歳で会社員、厚生年金に加入
- ・世帯年収で60万円の場合

平均給与40万円の場合(夫分)

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	84,077	77,829	71,861	66,018	60,449	55,040	50,201
35歳	91,591	84,077	77,829	71,861	66,018	60,449	55,040
40歳	100,528	91,591	84,077	77,829	71,861	66,018	60,449
45歳	110,501	100,528	91,591	84,077	77,829	71,861	66,018
50歳	119,704	110,501	100,528	91,591	84,077	77,829	71,861
55歳	126,941	119,704	110,501	100,528	91,591	84,077	77,829
60歳	133,276	126,941	119,704	110,501	100,528	91,591	84,077
65歳	140,494	133,276	126,941	119,704	110,501	100,528	91,591
70歳	—	140,494	133,276	126,941	119,704	110,501	100,528
75歳	—	—	140,494	133,276	126,941	119,704	110,501
80歳	—	—	—	140,494	133,276	126,941	119,704

平均給与20万円の場合(妻分)

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	59,805	55,361	51,115	46,959	42,998	39,150	35,708
35歳	65,149	59,805	55,361	51,115	46,959	42,998	39,150
40歳	71,506	65,149	59,805	55,361	51,115	46,959	42,998
45歳	78,601	71,506	65,149	59,805	55,361	51,115	46,959
50歳	85,146	78,601	71,506	65,149	59,805	55,361	51,115
55歳	90,295	85,146	78,601	71,506	65,149	59,805	55,361
60歳	94,800	90,295	85,146	78,601	71,506	65,149	59,805
65歳	99,934	94,800	90,295	85,146	78,601	71,506	65,149
70歳	—	99,934	94,800	90,295	85,146	78,601	71,506
75歳	—	—	99,934	94,800	90,295	85,146	78,601
80歳	—	—	—	99,934	94,800	90,295	85,146

夫婦合計額

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	143,882	133,190	122,976	112,977	103,446	94,190	85,909
35歳	156,740	143,882	133,190	122,976	112,977	103,446	94,190
40歳	172,034	156,740	143,882	133,190	122,976	112,977	103,446
45歳	189,102	172,034	156,740	143,882	133,190	122,976	112,977
50歳	204,850	189,102	172,034	156,740	143,882	133,190	122,976
55歳	217,236	204,850	189,102	172,034	156,740	143,882	133,190
60歳	228,076	217,236	204,850	189,102	172,034	156,740	143,882
65歳	240,428	228,076	217,236	204,850	189,102	172,034	156,740
70歳	—	240,428	228,076	217,236	204,850	189,102	172,034
75歳	—	—	240,428	228,076	217,236	204,850	189,102
80歳	—	—	—	240,428	228,076	217,236	204,850

表はすべて社労士・北村庄吾さんによる試算

年齢・年収別 将来もらえる「年金」シミュレーション (2)

**【夫婦ともに国民年金のみの場合】**

・夫婦の年齢は同じ  
・夫婦ともに20歳～60歳まで保険料納付

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	77,797	72,016	66,493	61,087	55,934	50,929	46,451
35歳	84,750	77,797	72,016	66,493	61,087	55,934	50,929
40歳	93,019	84,750	77,797	72,016	66,493	61,087	55,934
45歳	102,248	93,019	84,750	77,797	72,016	66,493	61,087
50歳	110,763	102,248	93,019	84,750	77,797	72,016	66,493
55歳	117,460	110,763	102,248	93,019	84,750	77,797	72,016
60歳	123,321	117,460	110,763	102,248	93,019	84,750	77,797
65歳	130,000	123,321	117,460	110,763	102,248	93,019	84,750
70歳	—	130,000	123,321	117,460	110,763	102,248	93,019
75歳	—	—	130,000	123,321	117,460	110,763	102,248
80歳	—	—	—	130,000	123,321	117,460	110,763

**【夫が会社員で厚生年金、妻が非正規社員で国民年金の場合】**

・夫婦の年齢は同じ  
・夫23歳で就職、60歳で定年  
・妻20歳～60歳まで保険料納付  
・世帯月収で50万円の場合

平均給与50万円の場合

現在の年齢	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
30歳	135,112	125,072	115,480	106,090	97,141	88,449	80,673
35歳	147,187	135,112	125,072	115,480	106,090	97,141	88,449
40歳	161,548	147,187	135,112	125,072	115,480	106,090	97,141
45歳	177,576	161,548	147,187	135,112	125,072	115,480	106,090
50歳	192,364	177,576	161,548	147,187	135,112	125,072	115,480
55歳	203,995	192,364	177,576	161,548	147,187	135,112	125,072
60歳	214,174	203,995	192,364	177,576	161,548	147,187	135,112
65歳	225,774	214,174	203,995	192,364	177,576	161,548	147,187
70歳	—	225,774	214,174	203,995	192,364	177,576	161,548
75歳	—	—	225,774	214,174	203,995	192,364	177,576
80歳	—	—	—	225,774	214,174	203,995	192,364

表はすべて社労士・北村庄吾さんによる試算

年齢・年収別 将来もらえる「年金」シミュレーション (3)

## GPIFによる買いオペは異常事態！「国の金で日本株をバカ買い」は今すぐ撤退すべき

2016年09月10日 週プレNEWS

「公的マネーを“株高演出”に使うのは今すぐやめるべき」と意見する古賀茂明氏  
15年度の運用実績で5兆円超の損失を出したGPIF。

公的年金の将来にますます不安が募る中、『週刊プレイボーイ』でコラム「古賀政経塾！！」を連載中の経済産業省元幹部官僚・古賀茂明氏は、GPIFおよび日銀が公的マネーを日本株につき込む危うさについて警鐘を鳴らす。

\* \* \*

異常な事態だ。8月29日付の日経新聞によると、日銀とGPIF（厚生年金と国民年金の積立金を管理・運用する機関）を合わせた公的マネーが、東証1部上場企業の約25%（1970社中474社）で実質的な筆頭株主になっていることがわかった。

日銀は金融緩和の一環として、ETF（上場投資信託）の買い入れを年6兆円のペースで

続けている。GPIFも2014年に日本株の保有比率を12%から25%へと大幅に引き上げ、日銀とGPIFの株式保有額は今年3月末時点で39兆円に達した。これは日本の株価総額509兆円超の約6%弱を占めている。

そもそも、日銀の株買い入れは自国の株が下落する際に相場を下支えするために行なわれるケースがほとんどだ。しかし、この規模は“下支え役”の範疇（はんちゅう）を超えている。もはや日本の市場は公的マネーによって“株高演出”がされていると言っても過言ではない。

日銀、GPIFは今後も日本株の買いオペを続ける方針というが、今すぐに撤回すべきだ。あまりにもデメリットが多い。

まず、国民の年金資産が目減りするリスクが高くなる。GPIFは株式の運用比率を上げることで資産増を狙うが、14年10月から今年6月末までの通算結果は1兆962億円の評価損。年金資産はリスクの少ない運用に徹すべきだ。

ふたつ目は企業の経営規律が緩み、成長力強化のための構造改革が遅れてしまう点だ。日銀は、収益力のある企業の株を選んで買うのではなく、株価指数に沿って広く薄く投資する「パッシブ運用」を採用している。そのため、稼ぐ力のない企業の株も買われ、ダメ会社、ダメ経営者が改善の努力をしないまま生き残ってしまう。これでは構造改革も進まず、日本の成長にプラスにならない。

3つ目は「出口戦略」が見つからないことだ。公的マネーで買った株式はいずれ売却し、年金給付などで国民に還元する。しかし、これだけ大量の株式が売却されると、売り圧力が強まり、株価は下落せざるをえない。

そのため、ファンドなどの投資機関は損失を嫌い、公的マネーが株売りを始める前に大量に保有株を売り浴びせてくるだろう。こうなると、売りが売りを呼び、株価の大暴落につながる。しかしGPIFの場合は、年金支給のため、どうしても特定の時期に売却が必要になる。そして、その時期は自由に選べない。相場が下がったときでも売らざるをえず、大損を招く可能性があるのだ。

出口戦略がない株式運用は危うい。評価損を抱えたまま保有株を塩漬けにするか、株価が下がらないよう、さらに株を買い増すしか手立てがない。その先に待つのは巨額の欠損、赤字だ。

日銀やGPIFを無謀な投資に駆り立てたのは、アベノミクスだ。しかし、金融緩和で円安株高を演出し、デフレ脱却を目指すというシナリオは破綻している。再度言う。公的マネーを“株高演出”に使うのは今すぐやめるべきだ。

●古賀茂明（こが・しげあき）

1955年生まれ、長崎県出身。経済産業省の元幹部官僚。霞が関の改革派のリーダーだったが、民主党政権と対立して2011年退官。著書『日本中枢の崩壊』（講談社）がベストセラーに。近著に『国家の暴走』（角川oneテーマ21）